

サンカルロス市との 交流について

永尾 高宣議員

Q 市制施行70周年を迎えた飛躍の年に英語圏の都市、サンカルロス市と姉妹都市提携が調印された。本年度の学生の派遣は2人だったが、来年度は何人派遣する予定か。また、本年度の学生への補助は3分の2と聞いているが、少しでも多くの学生に派遣のチャンスを与えるにはもっと補助金を増やしたほうがいいと思うがどうか。

A 来年度は5、6名を派遣したいと考えている。補助金については、受益者負担の観点から一定の負担はお願いするが、補助率は上げたいと考えている。



男女共同参画推進の 取り組みについて

中瀬 昭隆議員

Q 女性力を活用するためにどんな政策を実施しようとしているか。市における女性登用推進について。市職員に対して男女共同参画推進の理解を深めるための学習の場の設定をどのように考えているか。市職員男性の育児休暇の活用状況は。女性力を活かした農村地域及び農業経営の活性化の現状について。

A 市審議会等の女性登用率を3分の1にすること、各課の男女共同参画推進員への研修、女性農業委員の登用や男女共同参画等を目的とした家族経営協定締結農家の拡大等に取り組んでいる。今後、人材発掘育成事業と人材登録バンクの創設を計画している。地域活動などでも広く女性が活躍できる仕組みをつくってきたい。

第21海軍航空廠殉職者 慰霊祭と遺産について

山北 正久議員

Q 市長は第21海軍航空廠の歴史についてはよくご存じのことと思う。殉職者慰霊祭は今年

で51回を数えるが、主催者である奉賛会の方々はご高齢になられており、慰霊祭の行く末を案じておられる。市が主催するべきである。また、関係する資料等の展示と保管は市の大きな役割である。歴史の遺産として後世に永く残すべきだ。

A 市は現在、慰霊祭の開催に際し、側面的な支援をしている。市主催による慰霊祭の開催については、これまでも内部で協議してきたが結論を出せずにいた。本年度中に奉賛会と協議し、平成25年度中に結論を出したい。関係資料等の保存、展示については、その歴史を後世に伝える上で貴重である。早急に検討を進め、結論を出したい。

地縁団体の解散、 清算について

中瀬 昭隆議員

Q 市道草刈りにおける市と東大村振興会との契約について、振興会を構成する町内会が解散した場合、その町内会は契約の対象になるか。同じ構成員で地縁団体とそうでない二つの町内会が存在するのは不可思議。町内会解散後の財産の帰属先は市。しかし、それを証するものはなく、総会も

未開催。問題の土地は法に従い市に帰属済みか。

A 市は東大村振興会と草刈りの契約をしており、振興会内部の事情は把握していない。同一構成員の二つの町内会があるとは認識していない。当該土地は町内会の財産ではないので、解散に伴い市に帰属することはない。

長崎大学の誘致は ハード・ソフトの両面から

村崎 浩史議員

Q 長崎大学の新学部誘致は市政発展の大きなカギとなる。財政運営に影響を与えない範囲内で、土地の無償貸与、補助金などの切り札を用意するべきだ。どれくらいの規模をお考えか。さらに、産・学・官が連携した実学的な教育プログラムを大学側に提供することも重要だ。市長はソフト支援について、いかがお考えか。

A 土地は無償貸与、補助金は市の財政力に見合った額を考えている。ソフト面については欠落していた。大村市には市街地再開発、英語圏の姉妹都市サンカルロス市等、大学が実学に活用できる素材がある。大村市への立地メリットを活かした提案をし、誘致のポイントにしていきたい。